

新人口推計（2023年）をどう読むか

人口推計で最も重要な要素は合計特殊出生率の仮定値の設定である。4月に公表された新推計の中位推計では、新型コロナウイルス感染拡大以前からみられた低迷を反映し、長期的水準（2070年）は前回推計の1.44から1.36にまで低下するものと仮定している。高位推計では1.64、低位推計では1.31である。これを出生数でみると、中位50万人、高位73万人、低位34万人である。2022年が77万人だから、高位を実現してもやっと現状維持程度の出生数であり、人口減少の趨勢を緩和する程度にとどまる。

意外なことだが、このような出生率の低下にもかかわらず、2070年の高齢化率（65歳以上人口割合）は38.7%で前回推計の38.3%とほとんど変わらない。それどころか、2070年の総人口は8700万人で、前回推計の8232万人を438万人も上回る。決定的な要因は、外国人の国際人口移動において入国超過数が前回推計の年6.9万人から16.4万人へ増加し、これが今後も継続するものと仮定して推計したことによる（新型コロナウイルス感染症の影響のある2020年を除き2016～2019年の平均値を設定）。外国人の入国超過数が前回と同じ6.9万人にとどまる場合と比べると、2070年の総人口は533万人増である。

その結果、総人口に占める外国人の割合は2020年の2.2%から2070年には10.8%に上昇し、生産年齢人口に占める外国人の割合はさらに高く15.6%になる。当然のことだが、外国人の増加は合計特殊出生率の仮定値にも影響しており、2070年の合計特殊出生率は1.36への低下にとどまる（日本人だけでは1.29に低下）。

新推計は5年に1度の年金制度の財政検証のベースになるが、前回の財政検証結果よりも将来への負荷が緩和されそうだ。経済界にとっても、労働力不足が緩和されるだけに朗報であろう。ここで留意すべきことは、人口推計は、人口学的データの過去から現在にいたる傾向・趨勢をそのまま将来に投影したものであって、今後の経済社会的要因や政策により影響を受けることである。外国人にとって労働市場にとどまらず生活の場としても魅力的な国として選ばれる、多文化共生社会を築くことができるかどうか。これまでわが国では公に語られることのなかった、「移民」を含む人口政策という観点からも、正面から向き合うべきであろう。

なお、推計は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を除外するため、初婚については2019年まで、出生については2000年までのデータを用いて長期の水準に投影したものである。しかしながら、第16回出生動向基本調査結果（2021年）の独身者調査について、2015年の前回調査と比較してみると、顕著な変化がみられる。「いずれ結婚するつもり」と考える者は、男性は前回 85.7%から81.4%へ、女性は前回の89.3%から84.3%へ減少。平均希望子ども数は、男性は前回の1.91人から1.82人へ、女性は前回の2.02人から1.79人へ減少。また、「結婚したら子どもを持つべき」への支持も、男性は前回の75.4%から55.0%へ、女性は前回の67.4%から36.6%へといずれも大幅に減少している。これらの変化にも留意しておくべきであろう。

山崎 泰彦（やまさき・やすひこ） 神奈川県立保健福祉大学名誉教授

1945年生まれ。社会保障研究所、上智大学、神奈川県立保健福祉大学を経て、2011年より現職。社会保障制度改革国民会議委員、社会保障審議会委員、社会保障制度改革推進会議委員等を歴任。著書に『社会保障・税一体改革の十年』（社会保険出版社、2021年）など。

